

問16. それぞれの事業・活動は、その地域のソーシャルキャピタルの発展に貢献している  
 と思いますか。

※「**ソーシャルキャピタル**」とは、組織や地域社会における「信頼」「互酬性の  
 規範」「ネットワーク」「ご近所の応力」などによる連帯感・まとまり・問題解決  
 力とされています。

	事例1	事例2	事例3
そう思う	1	1	1
どちらかというそう思う	2	2	2
どちらかというそう思わない	3	3	3
そう思わない	4	4	4
わからない	5	5	5

問17. その事業・活動が地域の健康や福祉の向上に役立っていると考えポイントもしく  
 は理由をご記入ください。

事例1

事例2

事例3

問18. あなたが担当されている地域における(問1と同じ)、「①社会・人間関係の豊かさ」と「②活動への協力や反応」について、それぞれ5段階で○をつけて下さい。

地域包括支援センターエリア (担当地区全てに○)	①社会・人間関係の豊かさ (地域内の「つながり」「まとまり」、助け合いの雰囲気等)	②活動への協力や反応 (新しい事業・取組みに対する反応、積極性、協調性等)
1. 万騎が原	十分 5-4-3-2-1 豊	理解 5-4-3-2-1 理
2. 上白根	成 5-4-3-2-1 成	解 5-4-3-2-1 解
3. 今宿西	豊 5-4-3-2-1 し	や 5-4-3-2-1 や
4. 左近山	成 5-4-3-2-1 て	協 5-4-3-2-1 協
5. 川井	され 5-4-3-2-1 い	力が 5-4-3-2-1 が
6. 若菜台	て 5-4-3-2-1 く	得 5-4-3-2-1 得
7. 鶴ヶ峰	い 5-4-3-2-1 必	や 5-4-3-2-1 や
8. 今宿	る 5-4-3-2-1 要	す 5-4-3-2-1 す
9. ひかりが丘	と 5-4-3-2-1 性	いと 5-4-3-2-1 い
10. 南希望が丘	感 5-4-3-2-1 を	感 5-4-3-2-1 と
11. 笹野台	じ 5-4-3-2-1 感	じ 5-4-3-2-1 じ
12. その他( )	る 5-4-3-2-1 る	る 5-4-3-2-1 る

参考:地域包括支援センター地区割り (丁目以下の細かな割り振りは省略)	
万騎が原	本宿町、南本宿町、万騎が原、瀬が作、大池町、二俣川 1~2丁目、柏町、さちが丘、本村町
上白根	上白根 1~4丁目、白根 1~8丁目、白根町、上白根 1丁目、上白根 2~3丁目の一部、上白根町の一部
今宿西	今宿東町、今宿西町、今宿南町
左近山	左近山、市沢町
川井	上原井町、川井本町、川井宿町、下川井町、都岡町、矢指町
若菜台	若菜台 1~4丁目
鶴ヶ峰	鶴ヶ峰 1~2丁目、西川島町、川島町、三反三町、小高町、鶴ヶ峰本町 1~3丁目、今川町、四季美台
今宿	今宿町、東希望が丘、今宿 1~2丁目、中沢 1~3丁目、中尾 1~2丁目
ひかりが丘	上白根町の一部、上白根 2~3丁目の一部
南希望が丘	中希望が丘、南希望が丘、響部町
笹野台	金が谷、金が谷 1~2丁目、笹野台 1~4丁目

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封した返信用封筒に入れて、ポストに投函してください。

投函締切：10月28日



地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター  
東京都健康長寿医療センター 研究所  
(東京都老人総合研究所)

## 第2章. 横浜市におけるソーシャルキャピタルを活用した地域保健事業の 優良事例に関する研究 ～主催者へのインタビューによる情報収集(二次調査)～

研究分担者 野中久美子 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員

【研究要旨】本稿では、地域のソーシャルキャピタル（以下、SC）の向上に有効と思われる地域保健活動 9 事例の発足と発展の過程を詳細に分析し、そのような事業実施に必要な要素を提示することを目的とした。

地域の SC の向上に寄与していると思われる 9 事例（高齢者の孤立予防・健康促進の事業、子育て支援事業、多世代を対象とした交流事業）の団体代表者 9 名を対象にインタビュー調査を実施した。団体属性を考慮しつつ、各事例の活動発足から地域の SC 向上に寄与する事業に発展するまでの過程の事例間の比較検討をおこない、そのような事業実施に必要な要素を抽出した。

各団体のメンバー構成、発足の経緯、および活動範囲といった団体特性の違いに関わらず、地域の SC 向上に寄与する活動の実施に必要な要素として、定例会などを通じたコミュニケーション活性化の工夫、および他団体との連携が挙げられた。本稿では、コミュニケーション活性化に寄与する定例会運営に資する要素、および地域の SC 向上に寄与する活動実施に寄与する団体運営に有益な他団体との連携の在り方を示唆した。

### A. 研究目的

都市化や過疎化に伴い、核家族化の進行や過剰なプライバシー保護・匿名化により地域社会が衰退するなかで、社会的孤立が課題となっている。社会的孤立に関しては独居高齢者や中高年男性の孤立死等が注目されがちであるが、あらゆる世代に共通した課題である。

これに対して、高齢者の見守り活動や子育て支援といった、住民相互の信頼、規範、社会的サポート・ネットワーク、つまりソーシャルキャピタル（以下、SC）の醸成を促す取り組みが各地で行われている。

しかし、これら先進的取組は実務者によ

る事例紹介に限られ、その有効性や課題は十分に検討されていない。そして、他地域への普及も遅々として進んでおらず、また、導入されても、その有効性が十分に発揮されずに形骸化したまま衰退する事業・取り組みも散見される。その理由の一つとして、例えば高齢者を対象とした見守り活動・ネットワークの構築においては、有効な事業実施の具体的なノウハウ不足も挙げられている<sup>1)</sup>。このような問題を解消するためにも、学術的評価に基づき事業実施に必要な要件を示したマニュアルの作成が重要であると考えられる。

そこで本研究では、地域の SC の向上に有

効と評価される優良事例の発足と発展の過程を詳細に分析することにより、その事業実施に不可欠な要素や手順を検討することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1. 優良事例の抽出

神奈川県横浜市内の区役所職員（全 18 区）を対象にアンケート調査を実施し、各区内の SC 向上に寄与していると思われる住民主体の活動 469 事例を抽出した。469 事例を得点化し、得点上位の事例の中から、活動内容や区、地域のバランスを考慮し 20 事例を選出した（II 部-第 1 章参照）。それら事例を各区経由で面談調査の依頼をし、協力を得られた 9 事例を対象に調査をした。

### 2. 調査対象と調査方法

協力を得ることができた 9 事例の活動の団体代表者 9 名を対象に、半構造化されたインタビュー調査を実施した。

インタビュー調査は 2013 年 12 月～2014 年 2 月に実施され、各インタビューの所要時間は約 2 時間であった。インタビューの際には、調査の目的、匿名性は確保されること、得られたインタビュー内容は論文として公表されることについて書面と口頭にて説明をし、同意を得た。なお、本調査は東京都健康長寿医療センター研究部門の倫理委員会の審査承認を受けている。

### 3. 調査項目

二次調査は、個人またはグループによる面談を 1 時間程度実施した。調査内容は、保健師を対象にした調査をベースに、活動の発足の経緯やメンバー構成などを聞き取りした。また、信頼、互酬性、連携など S

C が活動の中でどのように変化したか、またメンバー間の関係や地域との関係がどのように変化したかを中心に聞き取りを行った。

インタビューの内容は個人の名前が特定できないようにテキスト化し、コード化し分析した。調査項目は、以下に示した団体の基本情報、および各団体の SC の状況である。

基本情報については、1) 活動の発足の過程、2) 発足時および現在のメンバー構成や活動地域、3) 発足当時と現在の活動内容、である。

SC については、構造的 SC（関係のつながりやネットワーク等、客観的に検証できる人々の行動）と認知的 SC（価値や認識等、人々の感覚）<sup>2)</sup>の視点から尋ねた。具体的には、1) 団体メンバー間の信頼や互酬性に関する研究対象者の主観的評価と、具体的なエピソードや事例に基づく客観的な関係性、2) 活動維持に際しての具体的な決め事の有無や研究対象者や団体が大事に思っている規範に、3) 活動の地域への効果に関する研究対象者の主観的評価、4) 活動の地域への客観的評価として連携団体数や連携状況、である。具体的な質問は以下の通りである。

#### ①団体メンバー間の信頼や互酬性

- i. メンバーの関係性はいかがですか。
- ii. お互いにどんな存在のように思っていますか。
- iii. あなたのグループのメンバーはお互いに助け合う関係にありますか。

#### ②規範

- i. メンバーが大切に考えていること、大事に思っていること、守っていることはありますか。

③団体と地域の関係性（地域との信頼や互酬性）

- i. グループと地域の関係性はいかがですか。
- ii. あなたのグループは地域でどのような存在だと認識されていると思いますか。
- iii. あなたのグループは地域と助け合う関係にありますか。

④他団体との連携構造

- ii. どのようなグループや組織と連携していますか。
- iii. 何か地域の資源を活用していますか。
- iv. 行政とはどのように連携していますか。

## C. 研究結果

### 1. 活動概要

9 事例の活動概要を「表 1. 活動概要」に示した（資料 2）。

#### 1) 活動内容

高齢者の健康増進、閉じこもり予防や交流促進を目的とした活動（事例 1～3）、多世代を対象とした活動（事例 4～6）、子育て支援を目的とした活動（事例 7～9）があった。

事例 5 と 6 は、以下の発言が示すように高齢者間の交流促進を主目的としていたが、地域づくりの観点から多世代交流の必要性を認識し、子どもや若者世代の参加を促すイベントも実施している。

「従来はね、年寄り年寄り、子どもは子どもという感じでやっておったんですが、やはりこれから少子化の中で、そういう点々にやっているんじゃなくて、それを合致して一緒にやると。例えばの話、餅つき大会だとかね。従来は子どもたちが対象でやっておったんですが、それじゃ駄目だ。子どももおじいちゃんもおばあちゃんも一緒に来て、お餅を食べながら、こちらでお

雑煮なんか作ってもらいますが、お雑煮を食べながら、そこで家庭の輪を尊ぶというのは、植え付けていきたいというような発想から、最近ほとんど子どもという限定の仕方はしなくなりました。（事例 6）」

#### 2) 活動発足の経緯

多くの事例は、自治体主導のもとに地域の保健活動推進委員や民生委員といった地域づくり活動の主要な役割を担うことが期待されている人材を中心に発足した。一方、町会範囲で活動を展開する 2 事例（事例 2 と 6）は、民生委員等を含みつつも、地域課題を認識した住民が主体的に活動を開始していた。

#### 3) メンバー構成

多くの団体にて、発足時のメンバーが本研究実施時にも継続的に活動していた。

メンバー構成においては、事例 1 と 8 は、例えば支え合い連絡会推進委員等のような地域づくりの役割を担う役職を含みつつも、活動目的に賛同した公募のボランティアにより構成されていた。そして、これらのボランティアの地域における立場や役割はそれぞれ異なっていた。

その他の事例は、民生委員や保健活動推進委員主体といったように、同一の役割の者により構成されていた。そして、各メンバーが活動の目的に賛同しつつ、各自の職務として参加していた。

#### 4) 活動地域の地域特性

事例 1 においては、「自然発生的な活動が起きづらい」ために、計画的な活動立ち上げを要する地域であった。

その他の事例は、以下の発言に代表され

るように、町会活動や地域活動が活発であつたり地縁の強い地域であり、様々な地域活動が盛んであると評価されていた。

「(まとめやすい) 地域性ですよ、やっぱり。小学校からずっと親御さんともつながりがある、やっぱりあの人は知っているからって感じで、全く赤の他人じゃないけれども。(事例5)」

事例8は区内全域で活動を展開しているが、立ち上げの担当であった研究対象者の地域は、他地域同様に地縁の強い地域で

あつた。一方で、多くの地域において、大型マンションや戸建て住宅の建設に伴い住民が増加しており、これら新住民の町会や地域の繋がりへの取り込みが課題とされていた。

「よそからこう移ってこられた方がね、結構いますでしょう。最近高い建物(タワーマンション)がいっぱいできて。そういう方々、私は朝ラジオ体操に行く時、会うんですよ。「おはようございます」って言っても知らんぷりして行っちゃうのね(事例2)」

表 1. 活動概要

活動分類	団体名	活動概要	発足時期	運営の主体メンバー	地域特性	活動範囲
高齢者の健康増進・交流	活動1	区の福祉保健計画の一環で、自治体・ケアプラザ・社会福祉協議会の支援のもとに発足。3年間の事業終了後は自主化し、高齢者が集えるサロンにて様々な活動をケアプラザ等で行い、高齢者同士の交流促進に寄与している。活動例として、合唱、手工芸、映画鑑賞、マジック、健康体操などがある。	H20年	支え合い連絡会推進委員と一般公募のボランティア(18歳～80歳)24名	自然発生的な活動が起きにくい地域	中学校区内
	活動2	民生委員や友愛活動推進委員らの有志により、町会内の高齢者の孤立予防を目的として発足。健康体操や食事会、歌の会等の催しを開催し、高齢者間の交流の場を提供している。	H19年	民生委員と友愛活動推進委員8名のボランティア	地縁関係の強い地域	町会内
	活動3	区役所が保健活動推進委員を対象に「ひざ痛予防体操」普及啓発のための研修会を開いたことをきっかけに発足。研修終了後に当該団体のリーダーが、自主的に担当地域で活動を開始し、地区内2つの自治会館にて、区のひざひざ体操を実施している(月1回)。毎回の活動は、体操と保健師の講話、お茶飲み交流を交えた活動内容となっている。	H24年	保健活動推進委員を中心	地縁関係は強いが、新しい住民との融合が課題	中学校区内
多世代対象・多世代交流	活動4	キャラバンメイト養成講座にて、認知症理解を促進する寸劇を見たことをきっかけに、当該団体メンバーが自主活動グループを発足。オリジナルの人形劇や寸劇を通して、認知症への理解を深める講座を地区内にて実施(平成25年4月発足)している。ただし、会として発足する以前から活動はおこなっていた。	H25年	保健活動推進委員を中心に15名(60～70歳代)	地縁関係は強い。新しい住民も増加している。	中学校区内
	活動5	健康づくりを目的に区の保健師が各町の民生委員や保健活動推進委員に声をかけたことをきっかけに発足した。各町内会館を利用し、様々な活動を行っている(例:ミニコンサート、ウォーキングイベント、町会連合の運動会、バス研修)	H12年	保健活動推進委員19名	地縁関係は強い。新しい住民も増加している。	中学校区内
	活動6	高齢者の閉じこもり予防を目的に町会の有志らで発足。自治会館にて、軽食・飲み物・お菓子を一人100円で提供し、高齢者から子ども世代が参加する交流の場を提供している(月1回)。コーヒー100円で提供、焼き芋等、多世代が集まる事業を実施している。	H21年	40代～60代のボランティア9名	地縁関係は強い。新しい住民も増加している。	町会内
子育て支援	活動7	民生委員として子育て支援にも取り組むことを目的に発足。子育て中のお母さんが自由におしゃべりや情報交換するサロンを地区内2か所(町内会館とケアプラザ)で実施(月1回)。	H18年とH24年	民生委員8名程度	地縁関係は強い。新しい住民も増加している。	中学校区内
	活動8	区役所の家庭支援センターが、区内の様々な団体(子育てサークル、スポーツ推進委員、サロン団体)に呼びかけて発足。0歳から未就園児の親子の交流の場を羽沢スポーツ会館にて提供している(月1回)。現在は、区内全域に活動が拡大している。	平成12年発足	ボランティア8名		区内全域
	活動9	地域内の子育てに関する機関・団体が集まり、交流や情報交換を行っている。	H24年	民生委員、社協、スポーツ推進委員等20名		中学校区内

## 2. SC の状況

### 1) 団体のメンバー間の信頼と互酬性

団体メンバー間の信頼と互酬性について尋ねた。メンバー構成等の団体の属性に関わらず、全ての対象者が、自団体のメンバー間の信頼関係は、「言葉に出さなくても皆、通じてるっていう感じですね。(途中略)信頼できる、信用できるっていう。(事例8)」と言ったように良好と評価していた。同様に、互酬性についても「自然に何かね、助け合っ一緒に行きましょうっていう感じ(事例7)」で助け合いがなされていると評価していた。

### 2) 地域の SC への波及効果—地域と団体間の SC (信頼、互酬性、連携)

団体が地域にどのように認識されているのかに関する主観的評価、および団体と地域の関係性を表す具体的なエピソードを客観的な評価のために尋ねた。

全ての事例において、自団体の活動が地域の SC 向上に寄与していると評価していた。具体的には、地域で「顔見知りが増えた」等のように、つながりが増えてきたといった主観的評価である。

「地域でお母さんの顔がよく分かって、お祭りなんかでお会いしたりすると、子どもがちっちゃいうちから(サロンに)きてると、今度3歳くらいになると、よく覚えて、小学校入ったら、「ああ、おばちゃんいる」ってストップしてくれたりする。だから、とてもそういう面では顔見知りの関係ができていいかなって思いますね。(事例7)」

その他に、参加者が増えたことや、参加者から活動を楽しみにする声を聞くようになったことも、自団体の活動の主観的評価

の根拠となっていた。

「皆さん(地域の参加者)も期待しているんですよ。今度はどこへ連れていく。〇〇会がいいところへ連れていってくれるからということで。(事例5)」

## 3. SC を高める工夫

団体メンバー間の関係づくりや、安定的な活動の維持のためにおこなっていることなどについても尋ねた。その結果、安定的な活動の維持は「図1. 地域の SC 向上に寄与する活動発展の過程」に示した通りの過程となることが明らかになった。

まず、団体メンバー間の信頼や互酬性といった団体内の SC は、団体運営に関する規範やメンバー間の関係性維持・構築のための交流促進の場(定例会)の設定により醸成されていた。そして、団体内の SC が安定的な活動の維持に寄与していた。さらに、他団体との連携も安定的な活動の維持に役立っていた。以下に安定的な活動の維持を醸成する過程を述べる。

### 1) 団体内の SC を高める要素

#### a. 個人間の繋がりを活用した関係づくり

本研究では、活動開始以前から町会や子どもを介してメンバー同士が顔見知りであり、そのような個人間のネットワークに基づいて発足した活動が2事例あった(事例2, 5.)もあった。そして、以下の発言のように、その繋がりが相互支援や信頼感の醸成に寄与していると捉えられていた。

「同じような年代の方が多いですよね。それと、やっぱり子どもと親の関係で、同じメンバーになったっていうのがあるので、割と。(途中略)小学校からずっと親御さん

ともつながりがあって、やっぱりあの人は知っているからっていう感じで（事例5）

しかし、個人間のネットワークに基づく活動は、団体が閉鎖的になる事を防ぐ、および良好な関係性を維持するための工夫が必要であった。その一つが、関係性をボランティア活動内に限定し、団体のオープン性を担保し、新たな人材が参加しやすい雰囲気づくりを心掛けることであった。

「このボランティアって本当の仲良しこよしじゃなくて、そのときに仲良しになる。プライベートはあまり付き合わないようになっています。あんまりべったりしててもいけないと思う。そしたら他の人が入ってこれないですよ。（事例6）」もう一つの工夫は、他の事例と同様に団体運営の規範や定例会等の意見交換の場を設けることであった。

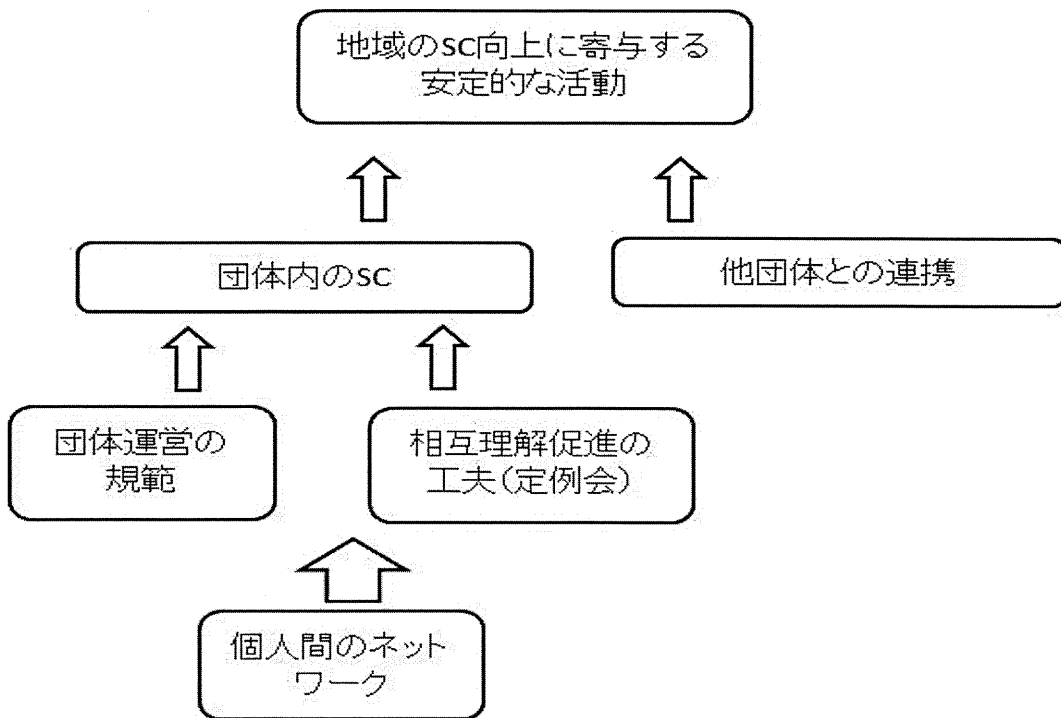


図1. 地域のSC向上に寄与する活動発展の過程



## b. 定例会を通じた相互理解の促進

メンバー構成や地域特性等の団体属性に関わらず全ての団体に共通した点として、交流会や定例会といった意見交換の場を活用してメンバー間の信頼や互酬性を高めることである。具体的な工夫を以下に示した。

- ・雰囲気づくり
  - i. 反対意見を排除せず、重要な意見として受け入れる。
  - ii. 意見が言いやすいように、和やかな雰囲気づくりを心掛ける。
  - iii. 個人の都合（体調や仕事等）を優先し、可能な限りの参加を許容する雰囲気づくりをする。
- ・運営方法
  - iv. 定例会では、各メンバーの発言を司会役が促す。
  - v. 決定事項はメンバーによる十分な討議に基づき決定する。
  - vi. 定例会の頻度はメンバーの負担を考慮し月1回とする。
  - vii. 行政やケアプラザの保健師、関係団体の代表者（学校や社会福祉協議会の代表者等）にも定例会に出席してもらう。これらの団体から自分たちの活動の質の向上に寄与する情報提供を受ける等により、定例会そのものの有益感向上とそれによる定例会や活動への参加意欲の維持・向上にも役立っていた。さらに、後述する他団体との連携促進といった効果も期待されていた。

## c. 団体運営の規範

活動継続のために、相互支援を規範としている団体が多かった。具体的には、体力の衰えがある高齢者メンバーや仕事とボランティアを兼務するメンバーに配慮し、

「無理のない範囲」での参加を促すと同時に、参加できないメンバーに代わり「その時にできる人がやる」といったことを団体の重要事項とすることであった。

「お互いにフォローしながらやっているの。私いつも、無理しないでねって言うてるんですよ。無理しないで長く続けていきましょうっていうかたちで。（事例5）」

その他に、先述の定例会開催とその運営方法も活動継続やボランティア間の信頼関係醸成のための規範として位置付けられていた。

「反省会を毎回、毎回やっていますので、じゃあ、こういうふうにしよう、ああいうふうにしようって。（途中略）代表になっているけど、私、独裁者でもないし、一応、皆と「どうですか？」って。なるべくは何かするときはみんな相談する。いや、これはやめた方がいいのと違うって言われたら、また考えましょう。答えが出るまでみんなと一応、反省会のときに。（事例1）」

## 2) 他団体との連携

全ての団体が、複数の団体と連携をしており、その連携が活動の維持や拡大に役立っていると評価していた。主な連携団体は、自治体、社会福祉協議会、町会、地域ケアプラザであった。具体的な連携方法を以下に示した。

- i. 活動資金の提供：社会福祉協議会や町会から、活動資金を得ていた。
- ii. 活動場所の優先利用・無料利用：定例会やイベントのための会場を無料利用、定期的に優先利用する支援を受けていた。主な会場は、町会会館、ケアプラザ、マンションの集会室であった。
- iii. 協働事業の実施：主な連携相手は、ケ

アプラザや社会福祉協議会、その他の地域団体であった。サロンの協働開催やイベントの協働開催であった。例えば、事例 4 ではケアプラザの認知症キャラバンメイト事業に共催として参加することで新たな活動機会を得ていた。

- iv. 人材の提供：連携団体がイベント・事業運営スタッフを提供する。例えば、事例 7 では、ボランティアである民生委員の負担が高くなっていたことから、社会福祉協議会がボランティアとして入ってくれるようになり、人員不足が解消していた。
- v. 相談等の後方支援：自治体やケアプラザの職員が、「何かあったら相談に乗ってくれる」といったように、メンバーの活動での課題解決のための支援を行っていた。
- vi. 情報提供：自治体やケアプラザ職員、その他の関係団体（学校長等）が定例会に参加することにより、活動に有意義な情報を得ていた。

これらの支援（資金や活動場所の提供、協働事業、定例会等への出席）は、地域に対して社会的信頼を付与することに役立っていると評価されていた。さらに、自分たちの活動が公的機関に「認められている」ことの認識となり活動意欲向上にも有効であった。

「地域に認められることによって、じゃあその社協が補助金とか活動費ちょっと支援してくれたりだとか、自治会とか町内会長さんが認めてくれてそこから（資金を）出してくれたりだとか、なんかやっぱりそういう後ろ盾があるところって活動がすごく盛んで、財源もあるしということで、なんかすごい安定とか、安定できてうま

く行っているなという気がします。どれぐらい地域に認められてて、地域からも支援してもらっているかっていうのが大きいのかなって感じがします。（事例 5）」

## D. 考察

本研究では、地域の SC 向上に寄与する事業実施に必要な要素を検討した。ボランティア活動とは、自発的に、無償で、かつ利他的に働く活動である<sup>3)</sup>。田尾<sup>4)</sup>はそのような活動を維持し、より有意義なものへ発展させるために必要な要素として、ミッションの共有、モチベーションの強化、役割関係の確認、コミュニケーションの活性化、経営資源の安定確保を挙げている<sup>4)</sup>。

本研究で検証した事例においても、コミュニケーションの活性化、モチベーションの強化、経営資源の安定確保が団体内の SC 向上や安定的な事業実施に寄与していることが伺われた。

### 1) 定例会によるコミュニケーションの活性化

コミュニケーションの活性化は信頼関係の醸成に寄与し、メンバー間の信頼関係は団体運営に関する多くの問題を解決するとされている<sup>4)</sup>。そして、コミュニケーションの活性化には、メンバー間が顔を合わせる機会を作ることである<sup>4)</sup>。

本研究では、コミュニケーションを活性化する機会として定例会が活用されていた。そして、効果的な定例会運営の具体的な手法として、司会が発言を促す、反対意見を排除しないとといった意見を言いやすい雰囲気づくり、意思決定はメンバーの十分な議論に基づいて行う等が挙げられた。さらに、これらを団体の規範とすることにより定着化が図られていた。

## 2) 他団体との連携による経営資源の安定確保と活動意欲の向上

本研究では自治体や社会福祉協議会といった団体との連携が、経営資源の安定的確保に役立っていた。他団体との連携により、活動資金、活動に寄与する情報、さらにはボランティア不足を解消するための人材提供の道筋を確保していた。

また、定例会に自治体や関連団体の職員が参加や他団体からの支援は、自分たちの活動が地域に認められているとの認識につながり、活動意欲の向上にも寄与していた。

さらに、行政や社会福祉協議会といった公的機関との連携は、社会的地位の向上や信頼の確保にもつながる<sup>5)</sup>ことから、これらの団体の一層の安定と拡大にも寄与するであろう。

## 3) 本研究の課題

しかし、本研究では定例会で活発な発言を促す、および有効な定例会運営や団体運営に関する詳細な手法までは明らかにならなかった。さらに、他団体からの支援や協力を得るための具体的な手法についても明らかになっていない。従って、今後の調査ではこれらの要素をさらに詳しく検討する必要があるだろう。

さらに、安定的な運営に必要な要素とされている団体内での役割関係のあり方等、団体内の SC の高め方についても詳細に検証する必要がある。

## E. 結論

地域の SC を高める活動実施には、活動団体内の SC (メンバー間の信頼と互酬性) の向上と他団体との連携が重要であることが示唆された。

活動団体内の SC を高めるためには、コ

ミュニケーションを活性化する定例会運営と各会員の負担軽減に寄与する団体運営の規範化が重要であった。

他団体との連携は、資金等の団体運営に必要な資源の安定的確保のみならず、団体に社会的信用を与える。それにより、メンバーの活動意欲の向上と更なる活動の発展に寄与する。

## F. 引用文献

1) 社会福祉法人全国社会福祉協議会. 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会：地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業. 平成 22 年度厚生労働省補助事業「老人保健健康増進等事業」報告書. 2011 ; 72-73.

2) T. ハファーム：社会調査による地域レベルのソーシャルキャピタルの測定. ソーシャルキャピタルと健康. イチロー・カワチ, S.V. スブラマニアン, ダニエル・キム編. 藤澤由和, 高尾総司, 濱野強 監訳. 日本評論社. 2008. 81-99.

3) 田尾雅夫：ボランティア活動の定義. 6-7. 良くわかる NPO・ボランティア. 川口清史, 田尾雅夫, 新川達郎. ミネルヴァ書房. 2005.

4) 田尾雅夫：NPO・ボランティア活動の経営管理. 110-111. 良くわかる NPO・ボランティア. 川口清史, 田尾雅夫, 新川達郎. ミネルヴァ書房. 2005.

5) Podolny JM (2001) Networks as the Pipes and Prisms of the Market, *American Journal of Sociology*, 107(1), 33-60.

**G. 研究発表**

なし

**H. 知的所有権の取得状況**

なし

### 第3章. 横浜市におけるソーシャルキャピタルを活用した地域保健事業の 優良事例に関する研究 ～地域の福祉保健の拠点(地域ケアプラザ)からの情報収集～

研究協力者 長谷部雅美 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員  
研究分担者 倉岡正高 同上

【研究要旨】本研究では、横浜市にある130ヶ所の地域ケアプラザ(以下、プラザと表記)を対象に、郵送によるアンケート調査を実施し、ソーシャルキャピタル(以下、SCと表記)を活用した地域保健事業の優良事例を収集した。その結果、46ヶ所のプラザから132事例が収集された。事例種別の内訳は、プラザ独自事業(55.3%)と市民活動(35.6%)が全体の9割を占め、事例内容は「高齢者」に関わる事業・活動が46.2%、「障がい児者」と「子育て(未就学児)」に関わる事業・活動がそれぞれ15.9%であった。次に132事例について、SCに関わる項目間で相関分析を行ったところ、事業・活動を運営するメンバーの年齢層が幅広いほど、①多様な地域資源(既存のSC)を活用しており、②組織・地域レベル及び構造的・認知的SCの両方においてSCが強化・醸成されると共に、③地域住民の健康や福祉に対する意識の向上に寄与していた。一方で、事業・活動の継続年数が長くなると、メンバーをはじめ、関わる人・団体や参加者が減少することが示された。これらの結果は、横浜市の保健師調査とほぼ同様の傾向を示すが、プラザ調査の方がより地域レベルのSCや地域の健康アウトカムとの間に関連性が認められた。こうした結果の背景には、プラザが地域の身近な福祉保健の拠点として、日頃から地域と連携した事業を進める中で、地域住民の意識や活動団体の状況を把握していることが関連していると考えられる。

#### A. 研究目的

近年、地域のヘルスプロモーション活動(以下、HP活動と表記)においてソーシャルキャピタル(以下、SCと表記)概念を導入する意義<sup>1)</sup>やHP活動と地域のSCとの互恵的な関係性を指摘する研究<sup>2)</sup>が発表されており、SCを活用した地域保健事業に関する研究の重要性が高まっている。

本研究事業では、地域のSCを醸成し、地域の健康増進や福祉向上に寄与する地域保健事業の要件や実施手順を明らかにする

ことが主要な目的である。

本章では、その第1段階として、横浜市の「地域ケアプラザ」(以下、プラザと表記)を対象に、優良な地域保健事業や市民活動の事例を収集し、SCの視点から実態や特徴を明らかにすることを目的とする。

#### B. 研究方法

##### 1. 地域ケアプラザの概要

プラザは「横浜市地域ケアプラザ条例」の第1条によると、「市民の誰もが地域に

において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供する」施設であり、地域づくりの役割を担っている。プラザには大きく分けて3つの機能がある。第1に、「地域活動・交流」であり、プラザ独自の自主事業を実施したり、福祉・保健活動を実施する地域住民に場を提供したり、情報提供も行っている。第2に、「福祉・保健の相談・支援」を行っており、介護保険等の公的な制度の利用案内やケアプランの作成、子育て支援や障がい者に関する相談窓口も開設している。第3に、「福祉・保健サービス」の提供である。具体的には、高齢者のデイサービスや障がい児支援サービス等である。

プラザは市内全域に130ヶ所（調査時点）、概ね中学校区に1ヶ所設置されている。

## 2. 調査方法

2014年2月～3月にかけて、130ヶ所のプラザを対象に、郵送配布・郵送回収による自記式のアンケート調査を実施した。アンケートは、各プラザに所属する「地域活動交流コーディネーター」が回答することを想定して作成した。

アンケート調査ではまず、プラザで行われている地域福祉保健事業や市民活動のうち、回答者が「SCを活用して地域の福祉や健康の向上に役立っていると思う」事例を最大で3事例挙げることを求めた。そして、各事例に対して、SCや健康・福祉に関わる調査項目への回答を求めた。

調査項目は、活動範囲の設定を除いて、横浜市の保健師調査と同様であった。先行研究におけるSCの醸成プロセス(SCとHP

プログラムの理想的な関係)<sup>2)</sup>とSCの構造(組織レベル/地域レベル)や性質(構造的SC/認知的SC)<sup>3)</sup>を参考に、専門家による検討委員会にて独自に12項目を設定した(表1)。SCの醸成プロセスにおいて12項目は、①事業・活動の内容や属性(3項目)、②既存のSC(1項目)、③強化・醸成されたSC(6項目)、④地域のSC・健康・福祉への影響(アウトカム)(2項目)の各概念を測定する変数である。他方、SCの構造でみると、組織・地域レベルのSCはそれぞれ5項目から、SCの性質でみると、構造的SCは7項目、認知的SCは3項目から構成される。各項目の選択肢は、年齢層と地域資源の項目(複数選択)を除いて、3～5段階(わからないを除く)を設定し、1つに○をつける方法を用いた。また、事例の概要を把握するために、事業・活動の種別(プラザ/市民/区)と活動内容(対象者や活動プログラム等)も尋ねた。

なお、プラザ調査の実施にあたっては、東京都健康長寿医療センターの倫理委員会の承認を得た。

## 3. 分析方法

第1に、優良事例を得点化して構造や特徴を確認するために、各項目の回答に対して、SC醸成や健康・福祉の意識向上の点からみて、醸成されているまたは向上に寄与している回答であるほど高得点となるように1～3点(わからないは0点)を配点した。選択肢が4つ以上ある項目については、三分位数を基準に得点化した。各概念ごとの最高得点は、構造的SCが21点、認知的SCが9点、アウトカムが6点、組織・地域レベルのSCがそれぞれ15点であった。分析では、事業・活動の種別及び活動内容別に、各概念の総得点(平均値)を算出した。

第2に、優良事例の実態や特徴をSCの醸成プロセスの視点から検討するために、①事業・活動の内容や属性(3項目)と、②既存のSC(1項目)、③強化・醸成されたSC(6

項目)、④地域のSC・健康・福祉への影響(アウトカム)(2項目)〜との間でスピアマンの順位相関係数を算出した。

表1 調査項目一覧

調査項目	SCの発展プロセス	SC構造	SC性質
活動継続年数	事業・活動の内容や属性	組織	構造的
プラザ以外での活動拠点	事業・活動の内容や属性	組織	構造的
実施・運営を行う人(メンバー)の年齢層	事業・活動の内容や属性	組織	構造的
メンバーの増加	強化・醸成されたSC	組織	構造的
メンバーの活動外でのつながり	強化・醸成されたSC	組織	認知的
地域資源の活用	既存のSC	地域	構造的
協力・支援する人・団体(関わる人・団体)の増加	強化・醸成されたSC	地域	構造的
参加者の増加	強化・醸成されたSC	地域	構造的
地域住民からの認知・信頼	強化・醸成されたSC	地域	認知的
地域住民同士の信頼・互酬性	強化・醸成されたSC	地域	認知的
健康・福祉への意識	地域のSC・健康・福祉への影響(アウトカム)	—	—
地域のSC醸成への貢献	地域のSC・健康・福祉への影響(アウトカム)	—	—

## C. 研究結果

### 1. 回収された優良事例の概要

アンケート調査の結果、47ヶ所のプラザから、132事例の優良事例が挙げられた。回答者は、約9割が「地域活動交流コーディネーター」であった。表2には、種別・内容別に優良事例の回収状況を示した。種別にみると、プラザ独自の事業・活動が73事例(55.3%)、市民による事業・活動が47事例(35.6%)、区の事業・活動が5事例(3.8%)であった。また、内容別にみると、高齢者

関係が61事例(46.2%)、障がい者と子育て・未就学児関係がそれぞれ15.9%という結果であった。

次に、優良事例の得点状況を表3～5にまとめて示した。各概念ごとの最大得点に対して、もっとも平均得点が高かったのは、認知的SC(6.8点/9点)で、低かったのは組織レベル(9.5点/15点)であった。また、種別での得点状況で、構造的SCの平均値が最も高かったのは「その他(15.4点)」、認知

表 2 優良事例の種別・内容別の回収状況

		事例数(%)
種別	プラザ独自	73(55.3)
	市民	47(35.6)
	区	5(3.8)
	その他	5(3.8)
	不明	2(0.8)
内容別	高齢者	61(46.2)
	障がい者	21(15.9)
	児童・生徒	3(2.3)
	子育て・未就学児	21(15.9)
	その他	5(3.8)
	多世代・誰でも 連絡会等	16(12.1) 5(3.8)

表 3 優良事例の各概念ごとの得点状況

		総得点	構造的SC	認知的SC	アウトカム	組織レベル	地域レベル
度数	有効	127	130	129	129	130	129
	欠損値	5	2	3	3	2	3
平均値		24.98	13.75	6.78	4.36	9.45	11.12
標準偏差		5.195	2.694	2.012	1.691	1.969	2.534
最小値		5	5	0	0	3	2
最大値		34	19	9	6	13	15

表 4 種別でみた優良事例の得点状況 (平均値)

	種別				
	プラザ独自	市民	区	その他	不明
総得点	24.7	25.1	27.5	27.4	23.0
構造的SC	13.7	13.6	14.4	15.4	13.0
認知的SC	6.8	6.7	7.3	7.4	6.0
アウトカム	4.2	4.6	5.0	4.6	4.0
組織レベル	9.4	9.5	10.2	10.0	7.5
地域レベル	11.1	10.9	11.8	12.8	11.5

表 5 内容別でみた優良事例の得点状況 (平均値)

	内容別						
	高齢者	障がい者	児童・生徒	子育て 未就学児	その他	多世代 誰でも	連絡会等
総得点	24.9	24.1	25.0	25.2	24.5	25.7	27.2
構造的SC	13.5	13.4	13.3	14.0	14.0	14.3	15.8
認知的SC	6.8	6.2	7.0	6.8	6.4	7.3	7.2
アウトカム	4.4	4.5	4.7	4.3	4.4	4.1	4.2
組織レベル	9.3	9.1	9.3	9.6	9.0	9.9	10.4
地域レベル	11.0	10.6	11.0	11.3	11.2	11.6	12.6



的 SC では「その他(7.4 点)」、アウトカムでは「区(5.0 点)」、組織レベルでは「区(10.2 点)」、地域レベルでは「その他(12.8 点)」であった。しかしながら、統計学的に有意な差は認められなかった。他方、内容別に得点状況を見ると、構造的 SC の平均値が最も高かったのは「連絡会等(15.8 点)」、認知的 SC は「多世代・誰でも(7.3 点)」、アウトカムは「児童・生徒(4.7 点)」、組織レベルと地域レベルは「連絡会等(10.4 点/12.6 点)」という結果であった。ただし、有意な差は確認されなかった。

## 2. 事業・活動と各 SC 概念間との関連

優良事例の実態や特徴を SC の醸成プロセスの視点から検討するために、事業・活動(3 項目)と、既存の SC(1 項目)、強化・醸成された SC(6 項目)、地域の SC・健康・福祉への影響(アウトカム)(2 項目)との間でスピアマンの順位相関係数を算出した。

第 1 に、事業・活動と既存の SC との関連を検討した(表 6)。その結果、実施・運営を行うメンバーの年齢層と地域資源(既存 SC)との間に、0.212( $p<0.05$ )の相関係数が算出され、統計学的に有意な正の相関関係が確認された。すなわち、メンバーの年齢層が幅広いほど、多様な地域資源を活用しているという結果であった。

表 6 事業・活動と既存 SC との関連

	地域資源活用 (多様)
活動継続年数 (長)	.056
活動拠点 (多)	.105
メンバー年齢層 (幅広)	.212*

\* $p<0.05$

第 2 に、事業・活動と強化・醸成された SC との関連を検討した(表 7)。分析の結果、メンバーの年齢層とメンバー増加(0.251, $p<0.01$ )、関わる人・団体の増加(0.262, $p<0.01$ )、住民からの認知・信頼(0.318, $p<0.001$ )との間に有意な正の相関関係が認められた。つまり、メンバーの年齢層が幅広いほど、メンバーや関わる人・団体の増加が促進され、地域住民からの事業・活動に対する認知・信頼も高まるという結果であった。しかし一方で、活動継続年数とメンバーの増加(-0.307, $p<0.01$ )、関わる人・団体の増加(-0.203, $p<0.05$ )、参加者の増加(-0.300, $p<0.01$ )との間には有意な負の相関関係が確認された。すなわち、活動継続年数が長くなるほど、メンバー、関わる人・団体、参加者の増加が抑制されるという結果であった。

表 7 事業・活動と強化・醸成された SC との関連

	メンバー増加	メンバー活動外 つながり(多)	関わる人・団体 増加	参加者増加	住民からの 認知・信頼 (増)	住民同士の 信頼・互酬性 (高)
活動継続年数 (長)	-.307**	.136	-.203*	-.300**	.100	-.024
活動拠点 (多)	.043	.024	.076	.096	.041	.094
メンバー年齢層 (幅広)	.251**	-.013	.262**	.170 <sup>△</sup>	.318***	.238*

<sup>△</sup> $p<0.10$  \* $p<0.05$  \*\* $p<0.01$  \*\*\* $p<0.001$

第3に、事業・活動と地域のSC・健康・福祉への影響(アウトカム)との関連を検討した(表8)。相関係数を算出した結果、メンバーの年齢層と地域住民の健康・福祉の意識向上との間に、0.278(p<0.01)という有意

な正の相関関係が示された。すなわち、メンバーの年齢層が幅広いほど、健康・福祉の意識向上が促進されるという結果であった。

表8 事業・活動と地域のSC・健康・福祉への影響(アウトカム)との関連

	健康・福祉 意識向上	地域のSC 醸成
活動継続年数 (長)	.031	.017
活動拠点 (多)	.092	.057
メンバー年齢層 (幅広)	<b>.278**</b>	<b>.174<sup>△</sup></b>

<sup>△</sup>p<0.10 \*\*p<0.01

#### D. 考察

##### 1. 優良事例の特徴

プラザ調査から回収された優良事例の特徴について、得点に注目してみると、SCの構造では地域レベルの平均得点の方が高く、SCの性質では認知的SCの平均得点の方が高かった。これらの結果から、プラザ調査で挙げられた優良事例の特徴には、地域レベルのSCや認知的SCの高さが関係している可能性が考えられる。他方、事例の種別や内容によって、各SCやアウトカムの得点には差がなかった。

##### 2. 事業・活動と各SC概念間との関連

まず、メンバーの年齢層は、既存のSCとの間に正の相関関係が認められ、年齢層が幅広いほど多様な地域資源を活用していることが明らかとなった。この結果は、異なる年齢層がそれぞれのネットワークを活用して、多様な地域資源とつながりを持つ

ていることを示唆する。

次に、強化・醸成されたSCでは、メンバーや関わる人・団体の増加といった組織レベルのSCと正の相関関係があるだけでなく、地域レベルのSCである住民からの認知・信頼とも正の相関関係が認められた。すなわち、年齢層が幅広いメンバーで活動している事業・活動では、組織・地域レベル及び構造的・認知的SCの両面においてSCが強化・醸成されやすいことを示唆している。メンバーの年齢層が幅広いことで、新たな人・団体とつながる機会が増えたり、多様な世代で構成される地域住民からの認知にも結びつく可能性が考えられる。そして、このような事業・活動が地域で展開されれば、おのずと住民同士が知り合いになり、信頼や互酬性が醸成される土台となるであろう。

また、メンバーの年齢層は、地域住民の健康・福祉の意識向上ともプラスの関連が

確認された。この結果は、幅広い年齢層での活動と、既存の SC や強化・醸成された SC との関係性があるからこそ生じるアウトカム(効果)であると考えられる。以上のことから、福祉や保健に関わる事業・活動の実施においては、幅広く多様な年齢層をメンバーに加えることが、SC 活用や醸成の点において肝要であると言える。

一方で、活動継続年数の長さは、メンバー、関わる人・団体、参加者の増加との間に負の相関関係が示された。この結果から、活動継続年数が長くなると、メンバーや関わる人が減少もしくは固定化しやすいことが示唆された。

以上のような結果は、横浜市の保健師調査とほぼ同様の傾向を示すが、プラザ調査の方がより地域レベルの SC や地域の健康アウトカムとの間に関連性が認められた。こうした結果の背景には、プラザ(地域活動交流コーディネーター)が地域の身近な福祉保健の拠点として、日頃から地域と連携した事業を進める中で、地域住民の意識や活動団体の状況を把握していることが関連していると考えられる。

## E. 結論

1. プラザ調査で挙げられた優良事例の特徴には、地域レベルの SC や認知的 SC の高さが関係している可能性が考えられる。

2. 事業・活動を実施・運営するメンバーの年齢層が幅広いほど、多様な地域資源を活用していることが明らかとなった。また、年齢層が幅広いことで、組織・地域レベル及び構造的・認知的 SC の両面において、SC が強化・醸成されやすいことも示唆された。加えて、地域住民の健康・福祉の意識

向上にも寄与していることが示唆された。一方で、活動継続年数が長くなると、メンバーや関わる人が減少もしくは固定化しやすいことが示唆された。

3. 保健師調査との違いとして、プラザ調査の方がより地域レベルの SC や地域の健康アウトカムとの間に関連性が認められた。こうした結果の背景には、プラザ(地域活動交流コーディネーター)が地域の身近な福祉保健の拠点として、日頃から地域と連携した事業を進める中で、地域住民の意識や活動団体の状況を把握していることが関連していると考えられる。

## F. 引用文献

- 1) 湯浅資之, 西田美佐, 中原俊隆. ソーシャル・キャピタル概念のヘルスプロモーション活動への導入に関する検討. 日本公衆衛生雑誌 2006 ; 53(7) : 465-470.
- 2) Murayama H, Fujiwara Y, Kawachi I. Social capital and health : a review of prospective multi-level studies . Journal of Epidemiology 2012, 22(3), 179-187.
- 3) 稲葉陽二. ソーシャル・キャピタルの何が問題か. 稲葉陽二, 藤原佳典編著. ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立. 京都: ミネルヴァ書房, 2013 ; 411-437.

## G. 研究発表

なし

## H. 知的所有権の取得状況

なし

## 第4章. 横浜市の保健師における担当地域のソーシャルキャピタル評価に関する研究 ～JAGES 調査との関連を通して～

研究協力者 長谷部雅美 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員  
研究分担者 倉岡正高 同上

【研究要旨】横浜市の保健師を対象に、保健師が担当地域のソーシャルキャピタル(以下、SC と表記)をどのように評価しているかについて、従来の SC 研究手法を用いた住民(高齢者)調査との比較を通して検討した。分析では、136ヶ所の地域包括支援センターエリア(地域レベル)で調査データを集計した。その結果、保健師は「社会・人間関係の豊かさ」(結束型 SC)と「活動への協力や反応」(橋渡し型 SC)を、類似性が高い地域特性として評価している可能性が示唆された。また、地域住民の「地域愛着」という認知的 SC の一側面を、「活動への協力や反応」として評価している可能性が示唆された。

### A. 研究目的

本研究事業では、地域におけるソーシャルキャピタル(以下、SC と表記)を醸成し、地域住民の健康増進に寄与する地域保健事業の要件や実施手順を明らかにすることが主要な目的である。その目的を達成するためには、優良な地域保健事業の実態を把握すると共に、事業実施における具体的なノウハウを収集することが必要となる。そして、得られた知見(本研究事業では「SC を活用した地域保健事業マニュアル(仮)」)は、各地域で実施されるヘルスプロモーション(以下、HP と表記)活動において活用されることを想定している。

しかしながら、本研究事業を通して、SC 醸成や健康増進に対して有効で、かつ実施可能な地域保健事業の要件が判明したとしても、それらをただ闇雲に取り入れて実施するのは得策ではない。何故なら、各地域にはそれぞれ特性があるからである。言い

換えると、どんな地域でも独自の SC が既に存在しているのである。しかも既存の SC は、地域によって種類やレベルに違いがある。したがって、効果的な地域保健事業を展開するには、こうした地域特性を考慮することは必須となる。この点について Murayama, Fujiwara et al.は、HP プログラムがもたらす健康への効果は、プログラムの良し悪しや参加者特性によって変わるだけでなく、地域の既存の SC によっても影響を受けることを指摘している<sup>1)</sup>。加えて、SC と HP プログラムは相互に影響し合う関係性であるという。以上のことから、地域保健事業の実施においては、地域の SC の現状を評価・把握しておくことは重要と言える。

他方で、保健師が保健活動の一環として行うことに「地域診断」がある。地域診断では、住民の健康や生活の状況、地域に存在する資源(ヒト・カネ・モノ)等を把握した